

# 円建グローバル公社債ファンド

## 愛称：円咲

### 運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2023年3月20日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「円建グローバル公社債ファンド」は、2023年3月20日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2021年4月23日から無期限です。	
運用方針	国内外の法人が発行する円建社債および国内外の円建公債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	円建グローバル公社債ファンド	・RM円建グローバル公社債マザーファンドの受益証券
	RM円建グローバル公社債マザーファンド	・円建の投資適格債券および国内の国債
主な投資制限	円建グローバル公社債ファンド	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM円建グローバル公社債マザーファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

#### <照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	純資産額
		税分	込配	み金騰落		
(設定日)	円			円	%	百万円
2021年4月23日	10,000			—	—	1,001
1期(2022年3月18日)	9,973			0	△0.3	2,102
2期(2023年3月20日)	9,706			0	△2.7	1,946

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券率
		騰	落		
(期首) 2022年3月18日	円 9,973			% —	% 95.6
3月末	9,966			△0.1	93.7
4月末	9,973			0.0	98.9
5月末	9,961			△0.1	98.2
6月末	9,914			△0.6	92.8
7月末	9,898			△0.8	97.0
8月末	9,878			△1.0	96.7
9月末	9,828			△1.5	95.6
10月末	9,812			△1.6	95.3
11月末	9,740			△2.3	94.7
12月末	9,608			△3.7	96.1
2023年1月末	9,626			△3.5	95.8
2月末	9,621			△3.5	95.7
(期末) 2023年3月20日	9,706			△2.7	94.6

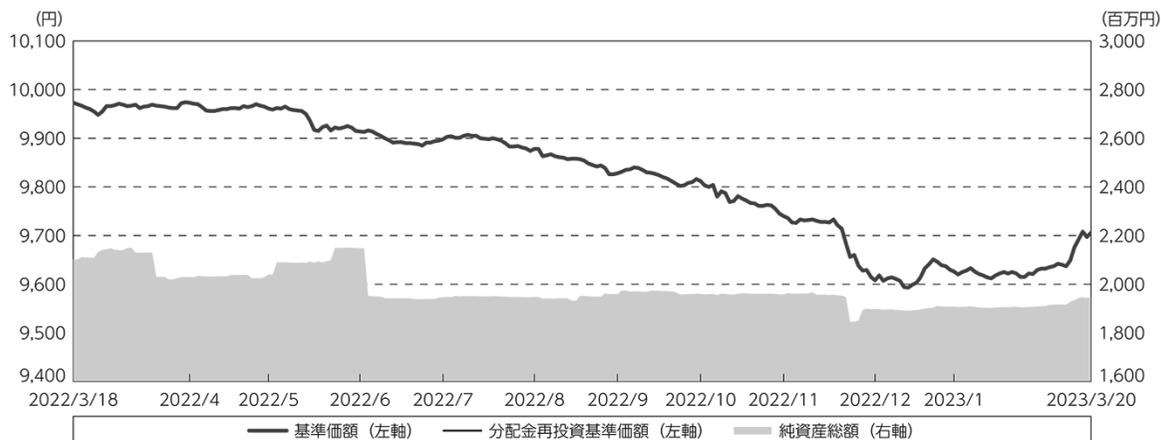
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年3月19日～2023年3月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：9,973円  
 期末：9,706円 (既払分配金(税引前)：0円)  
 騰落率：△ 2.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年3月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資債券から得られた利息等収益がプラスに寄与した一方、クレジットスプレッド(社債利回りと国債利回りの差分)の拡大、国内金利の上昇が主なマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

## 投資環境

## 国内債券市況

国内の長期金利は前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期前半は、日銀による金融緩和政策継続を受けて10年国債利回りは0.25%近辺での横ばいの推移となりました。2022年12月に日銀が長期金利の変動許容幅を0.5%へ拡大したことにより、10年国債利回りは変動許容幅上限の0.5%近辺での推移となりました。期末にかけて、米国の一部の中堅銀行破綻を契機に安全資産として日本国債への選好が強まり、国内の長期金利は急低下しました。

国内のクレジットスプレッドは前期末と比較して拡大しました。国内の10年国債利回りが日銀のイールドカーブコントロール（長短金利操作）政策により低位で推移するなか、主要国中央銀行が金融政策正常化を急速に進めるにつれて相対的に国内の社債利回りは上昇し、国内のクレジットスプレッドは拡大しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

## 当ファンド

RM円建グローバル公社債マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

## RM円建グローバル公社債マザーファンド

残存期間が10年程度までの国内外の円建公社債に投資し、各残存期間の投資金額が同程度となるように運用を行いました。

当期においては普通社債および劣後債を発行体・償還年限の分散に留意して組み入れ、ラダーポートフォリオ<sup>\*1</sup>を構築することにより、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ポートフォリオの平均残存年数<sup>\*2</sup>は期を通じて4年から6年程度を維持しました。期末の平均格付<sup>\*3</sup>は「A格」となりました。

\* 1 短期から長期まで残存期間（年限）の異なる債券に概ね均等に投資する運用手法です。

\* 2 個別銘柄の組入比率で加重平均した値です。繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に算出しています。

\* 3 Moody's、S&P、R&I、JCR 4社のうち、一番高い格付を採用しています。格付の表記はS&Pに準拠しています。

## 債券種別構成比率

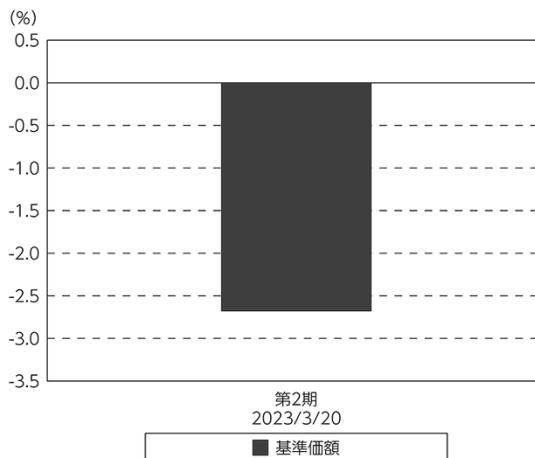
種別	（普通）社債	劣後債	国債	その他
組入比率	20.2%	74.5%	—	—

（注）組入比率は純資産総額比です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2022年3月19日～ 2023年3月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	103

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### 当ファンド

引き続き、RM円建グローバル公社債マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

### RM円建グローバル公社債マザーファンド

引き続き、残存期間が10年程度までの国内外の円建公社債に投資し、各残存期間の投資金額が同程度となるように運用を行います。

国内では2023年4月に日銀総裁の交代が予定されており、新執行部の下、今後の金融政策に注目が集まります。海外では2023年3月に突如米国の一部の中堅銀行が経営破綻したことをきっかけとしてスイス大手銀行の経営不安に波及しました。インフレリスクが根強いなかで各国金融当局の金融政策に不透明感が増しています。

投資環境の変化に留意しつつ、当ファンド運営においては円建ての社債および公債を発行体・償還年限の分散に留意して組み入れ、ラダーポートフォリオを構築・維持する方針です。組み入れている個別債券の返済可能性を随時点検するとともに、事業基盤や財務基盤の頑健性、資金調達力などで懸念の少ない企業が発行する債券を選別の上、組み入れる方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月19日～2023年 3 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.332	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(13)	(0.133)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(16)	(0.166)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	34	0.339	
期中の平均基準価額は、9,818円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

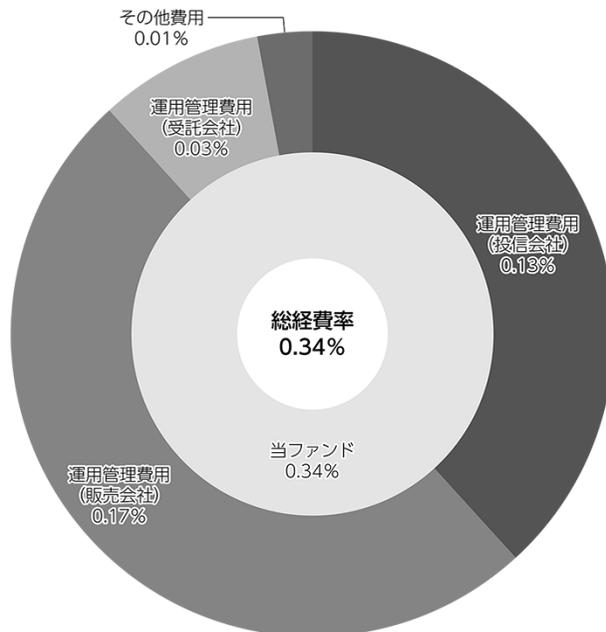
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.34%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年3月19日～2023年3月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
RM円建グローバル公社債マザーファンド		411,240	406,621	522,223	517,471

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月19日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月19日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年3月19日～2023年3月20日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RM円建グローバル公社債マザーファンド	2,099,878	1,988,895	1,943,150

## ○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM円建グローバル公社債マザーファンド	千円 1,943,150	% 99.7
コール・ローン等、その他	6,086	0.3
投資信託財産総額	1,949,236	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年3月19日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,949,236,115
コール・ローン等	6,063,193
RM円建グローバル公社債マザーファンド(評価額)	1,943,150,922
未収入金	22,000
(B) 負債	3,227,519
未払信託報酬	3,163,270
未払利息	16
その他未払費用	64,233
(C) 純資産総額(A-B)	1,946,008,596
元本	2,004,883,677
次期繰越損益金	△ 58,875,081
(D) 受益権総口数	2,004,883,677口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,706円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,107,796,787円、期中追加設定元本額は455,405,180円、期中一部解約元本額は558,318,290円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9706円です。

(注) 2023年3月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は58,875,081円です。

○損益の状況 (2022年3月19日～2023年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,001
支払利息	△ 4,001
(B) 有価証券売買損益	△41,250,889
売買益	4,224,035
売買損	△45,474,924
(C) 信託報酬等	△ 6,702,126
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△47,957,016
(E) 前期繰越損益金	△ 6,198,356
(F) 追加信託差損益金	△ 4,719,709
(配当等相当額)	( 2,012,581)
(売買損益相当額)	(△ 6,732,290)
(G) 計(D+E+F)	△58,875,081
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△58,875,081
追加信託差損益金	△ 4,719,709
(配当等相当額)	( 2,362,956)
(売買損益相当額)	(△ 7,082,665)
分配準備積立金	18,295,483
繰越損益金	△72,450,855

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,241,765円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,362,956円)および分配準備積立金(5,053,718円)より分配対象収益は20,658,439円(1万口当たり103円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

# RM円建グローバル公社債マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日 2023年3月20日）  
（2022年3月19日～2023年3月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年4月23日から無期限です。
運用方針	①主として、国内外の法人が発行する円建社債*および国内外の円建公債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 *劣後債等を含みます。 ②原則として、投資する債券は、取得時において投資適格相当の格付を取得している債券を投資対象とします。 ③残存期間が10年程度までの国内外の円建公社債を、各残存期間の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れたポートフォリオの構成を目指します。 ④債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・円建の投資適格債券および国内の国債
主な投資制限	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2021年4月23日	10,000		—		—	1,000
1期(2022年3月18日)	10,004		0.0		95.6	2,100
2期(2023年3月20日)	9,770		△2.3		94.8	1,943

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2022年3月18日	10,004		—		95.6
3月末	9,998		△0.1		93.7
4月末	10,008		0.0		99.0
5月末	9,999		△0.0		98.3
6月末	9,954		△0.5		92.9
7月末	9,941		△0.6		97.2
8月末	9,923		△0.8		96.8
9月末	9,876		△1.3		95.7
10月末	9,863		△1.4		95.5
11月末	9,793		△2.1		94.8
12月末	9,664		△3.4		96.3
2023年1月末	9,685		△3.2		95.9
2月末	9,682		△3.2		95.9
(期 末)					
2023年3月20日	9,770		△2.3		94.8

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年3月19日～2023年3月20日)

## 期中の基準価額等の推移

## ○基準価額の変動要因

投資債券から得られた利息等収益がプラスに寄与した一方、クレジットスプレッド（社債利回りとの差分）の拡大、国内金利の上昇が主なマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。



## 投資環境

## 国内債券市況

国内の長期金利は前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期前半は、日銀による金融緩和政策継続を受けて10年国債利回りは0.25%近辺での横ばいの推移となりました。2022年12月に日銀が長期金利の変動許容幅を0.5%へ拡大したことにより、10年国債利回りは変動許容幅上限の0.5%近辺での推移となりました。期末にかけて、米国の一部の中堅銀行破綻を契機に安全資産として日本国債への選好が強まり、国内の長期金利は急低下しました。

国内のクレジットスプレッドは前期末と比較して拡大しました。国内の10年国債利回りが日銀のイールドカーブコントロール（長短金利操作）政策により低位で推移するなか、主要国中央銀行が金融政策正常化を急速に進めるにつれて相対的に国内の社債利回りは上昇し、国内のクレジットスプレッドは拡大しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

残存期間が10年程度までの国内外の円建公社債に投資し、各残存期間の投資金額が同程度となるように運用を行いました。

当期においては普通社債および劣後債を発行体・償還年限の分散に留意して組み入れ、ラダーポートフォリオ<sup>\*1</sup>を構築することにより、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ポートフォリオの平均残存年数\*<sup>2</sup>は期を通じて4年から6年程度を維持しました。期末の平均格付\*<sup>3</sup>は「A格」となりました。

\*1 短期から長期まで残存期間（年限）の異なる債券に概ね均等に投資する運用手法です。

\*2 個別銘柄の組入比率で加重平均した値です。繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に算出しています。

\*3 Moody's、S&P、R&I、JCR 4社のうち、一番高い格付を採用しています。格付の表記はS&Pに準拠しています。

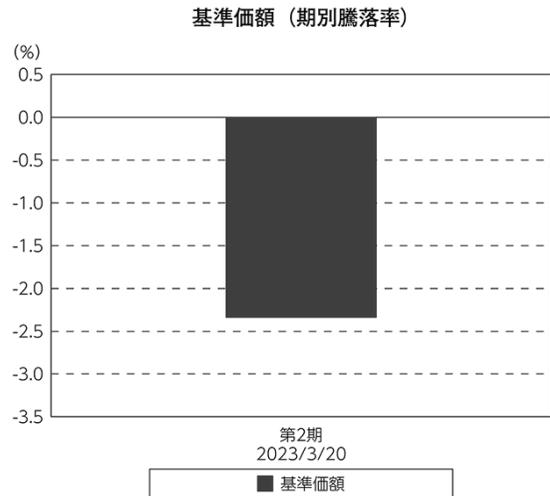
#### 債券種別構成比率

種別	(普通)社債	劣後債	国債	その他
組入比率	20.2%	74.5%	—	—

(注) 組入比率は純資産総額比です。

#### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



#### ○今後の運用方針

引き続き、残存期間が10年程度までの国内外の円建公社債に投資し、各残存期間の投資金額が同程度となるように運用を行います。

国内では2023年4月に日銀総裁の交代が予定されており、新執行部の下、今後の金融政策に注目が集まります。海外では2023年3月に突如米国の一部の中堅銀行が経営破綻したことをきっかけとしてスイス大手銀行の経営不安に波及しました。インフレリスクが根強いなかで各国金融当局の金融政策に不透明感が増しています。

投資環境の変化に留意しつつ、当ファンド運営においては円建ての社債および公債を発行体・償還年限の分散に留意して組み入れ、ラダーポートフォリオを構築・維持する方針です。組み入れている個別債券の返済可能性を随時点検するとともに、事業基盤や財務基盤の頑健性、資金調達力などで懸念の少ない企業が発行する債券を選別の上、組み入れる方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年3月19日～2023年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、9,865円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年3月19日～2023年3月20日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 399,631	千円 500,503

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月19日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月19日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,900,000 (1,900,000)	1,841,564 (1,841,564)	94.8 (94.8)	— (—)	79.6 (79.6)	5.1 (5.1)	10.1 (10.1)
合 計	1,900,000 (1,900,000)	1,841,564 (1,841,564)	94.8 (94.8)	— (—)	79.6 (79.6)	5.1 (5.1)	10.1 (10.1)

(注) 普通社債券は劣後債を含みます。

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付のない債券については、BB格以下組入比率に含まれておりません。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第3回関西電力株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.259	100,000	93,925	2082/3/20	
第1回朝日生命保険相互株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付	1.5	100,000	97,449	2057/2/10	
第1回A号株式会社商工組合中央金庫任意償還条項付無担保永久社債	1.1	100,000	94,254	—	
第1回野村不動産ホールディングス株式会社社利払繰延条項・期限前	1.3	100,000	98,709	2058/3/13	
第3回日本製鉄株式会社(劣後特約付)	1.24	100,000	97,766	2079/9/12	
第2回パナソニック株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	0.885	100,000	93,099	2081/10/14	
第5回楽天カード株式会社無担保社債	0.3	100,000	95,310	2024/12/17	
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社社利払繰延条項・期	0.97	100,000	93,132	2051/5/11	
第1回丸紅株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.82	100,000	98,870	2081/3/4	
第5回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(劣後	1.29	100,000	99,346	—	
第12回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債(劣後	0.937	100,000	98,848	—	
第16回NTTファイナンス株式会社無担保社債(日本電信電話株	0.18	100,000	99,999	2025/12/19	
第64回アイフル株式会社無担保社債	0.97	100,000	100,114	2024/6/14	
第1回三菱HCキャピタル株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項	0.63	100,000	97,321	2081/9/27	
第4回第一生命ホールディングス株式会社社利払繰延条項・任意償還	0.9	100,000	90,138	—	
第1回東北電力無担保社債(劣後特約付)	1.545	100,000	100,824	2057/9/14	
第1回九州電力株式会社(劣後特約付)	0.99	100,000	99,576	2080/10/15	
第15回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.89	100,000	97,815	2030/7/24	
第9回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付円貨	1.1	100,000	95,069	2031/12/16	
合 計		1,900,000	1,841,564		

(注) 償還年月日がーとあるのは永久債です。

## ○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,841,564	94.8
コール・ローン等、その他	101,707	5.2
投資信託財産総額	1,943,271	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年3月19日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,943,271,462
コール・ローン等	97,980,860
公社債(評価額)	1,841,564,000
未収利息	3,722,164
前払費用	4,438
(B) 負債	22,265
未払解約金	22,000
未払利息	265
(C) 純資産総額(A-B)	1,943,249,197
元本	1,988,895,519
次期繰越損益金	△ 45,646,322
(D) 受益権総口数	1,988,895,519口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,770円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,099,878,666円、期中追加設定元本額は411,240,675円、期中一部解約元本額は522,223,822円です。

(注) 2023年3月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・円建グローバル公社債ファンド 1,988,895,519円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9770円です。

(注) 2023年3月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は45,646,322円です。

## ○損益の状況 (2022年3月19日～2023年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,115,701
受取利息	20,189,090
支払利息	△ 73,389
(B) 有価証券売買損益	△66,691,600
売買益	1,548,000
売買損	△68,239,600
(C) 保管費用等	△ 4,289
(D) 当期損益金(A+B+C)	△46,580,188
(E) 前期繰越損益金	800,719
(F) 追加信託差損益金	△ 4,619,675
(G) 解約差損益金	4,752,822
(H) 計(D+E+F+G)	△45,646,322
次期繰越損益金(H)	△45,646,322

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。